

製造業PMI、2カ月連続で「50」超え

米調査会社S&Pグローバルが3日に発表した2025年8月のベトナム製造業購買担当者指数（PMI）は50.4だった。前月の52.4からは2.0ポイント下落したものの、好不況の分かれ目となる「50」を2カ月連続で上回った。

S&Pグローバルは特に、製造業の生産高が4カ月連続で増加した点を明るい材料として指摘した。

S&Pグローバルのエコノミクスディレクターであるアンドリュー・ハーカー氏は、企業が需要増への期待から来年の見通しに自信を深めていると指摘。今後数カ月で需要の改善が顕在化し、製造業の生産高のさらなる拡大につながるとみていると述べた。（VNエクスプレス）

EV市場、ベトナムは東南アジアで最も急成長

ブルームバーグNEFの「電気自動車（EV）展望レポート」によると、ベトナムのEV販売台数は2022年の1万台未満から25年は10万台超に増大すると予想される。これは、東南アジアでは最大の伸びだという。ベトナム自動車工業会（VAMA）と商工省の統計によると、2024年の新車販売はEVとハイブリッド車が全体の22%を占めた。

電動バイクの販売も急増している。オートバイ市場に関するデータを提供する「モーターサイクルズデータ」のデータによると、25年上半年（1～6月）にベトナムでは新車の電動バイクが約20万9000台売れた。前年同期比99.2%増とほぼ倍増。中国とインドに次ぐ世界3位の規模となった。

専門家によると、政府によるEVの登録料免除やハノイ（おそらくはホーチミン市でもまもなく）でのガソリンバイク規制などがEV化の加速に寄与。国内外の多くのメーカーにベトナム市場への参入の機会を創出し、EVの急成長を後押ししている。個人需要だけでなく、タクシー業界や配車サービスもEVへの切り替えを推進している。

HSBCは、ベトナムでのEVおよび電動バイクの販売台数が2036年に250万台を超える可能性があるとして予想している。市場調査会社モルドールインテリジェンスは、EVだけで33年には市場規模が122億3000万ドルになると予測している。（VNエクスプレス）

バイク生産量の40%を電動車に＝業界団体VAMOB Aが目標

ベトナム自動車・オートバイ・自転車協会（VAMOB A）は9日、バイク生産量の40%を電動車とする目標を盛り込んだ2030年までの発展戦略を発表した。27年までにすべての会員企業が少なくとも1種類の電動車を有し、30年までに電動車の生産比率を40%、35年には100%になるよう目指す。

同協会は、包括的なデジタルトランスフォーメーション（DX）、電動車とハイブリッド車の生産促進によるグリーン経済と持続可能な開発の実現、国際競争力の向上などに注力しており、会員各社は電動車の開発だけでなく、充電ステーションの開発にも取り組んでいる。25年中に主要都市で500カ所以上の充電ステーションを設置し、27年までに2000カ所以上を目指している。

VAMOB Aは、1991年にベトナム自転車・オートバイ協会として設立された。現在、会員数は230

社を超える。このうち、二輪車の製造・組立企業が30社、部品メーカーが200社超で、1年間にバイク約40万台と自転車100万台を生産。93%が国内で消費され、残りは輸出されている。(キンテーサイゴン電子版)

ホーチミン市と結ぶ57キロの鉄道建設を提案＝タイニン省

タイニン省人民委員会は3日、同省とホーチミン市を結ぶ全長57キロのパウバンーモクバイ鉄道を国家鉄道網整備計画に組み込むことを建設省と政府に提案するようホーチミン市人民委員会に要請する文書を発出した。貨物・旅客輸送の発展を促し、両地域の経済活性化を期待している。

同路線の始点はホーチミン市ベンカットのタンフン駅(旧ビンズオン省パウバン県)、終点はタイニン省のモクバイ国境経済区のモクバイ駅。27キロはタイニン省を通過し、残り30キロはホーチミン市に属する。

省人民委によると、この鉄道が建設されれば同省とホーチミン市間の貨物および旅客輸送の発展を後押しするだけでなく、サイゴン川とダウティエン湖のエコツーリズム発展にもつながると期待され、ホーチミン市との境界エリアやモクバイ国境経済区、ひいては東南アジア全域の産業と物流の促進にも寄与すると見込まれる。

同鉄道路線は、旧ビンズオン省と旧タイニン省の「2050年を見据えた21～30年計画」に盛り込まれているが、国家鉄道網調整計画やホーチミン市中核エリア鉄道網詳細計画にはまだ組み込まれていない。(VNエクスプレス)

海底電力ケーブル敷設完成＝カントーからコンダオへ77キロ

カントー市からコンダオ島(ホーチミン市)へ電力を供給数る77キロの海底ケーブルが工期6カ月を経て完成した。

ベトナム電力公社(EVN)は4日、ホーチミン市のコンダオ変電所への送電に成功し、コンダオ経済特区への電力供給を正式に開始した。これにより、ディーゼル燃料に依存せずにコンダオの安定した電力供給が確保され、経済と観光の発展に寄与すると期待されている。総投資額は4兆9000億ドン超。

カントー市ビンチャウ地区の220キロボルト(kV)変電所の拡張とコンダオ地区の110/22kV変電所の新設も行われた。計画では、2026年にはコンダオ島に約29MW、35年は55MW超、36年には90MWの電力供給を予定している。

コンダオ地域の電力システムはこれまで、設備容量11.8MWのディーゼル発電に依存。社会経済発展のニーズに対応できなかった。(VNエクスプレス)

ロンタイン空港に免税区・物流センターを整備＝ACVが提案

ベトナム空港公社(ACV)は、ドンナイ省で建設中のロンタイン国際空港に免税区を併設した航空物流センターを整備し、同空港を東南アジアの貨物輸送拠点にする計画を財務、建設両省に提出した。

敷地面積は136ヘクタールで、ACVはこの航空物流センターがフル稼働すればベトナム東南部地域のGDPの約0.7%、ベトナムの総輸出額の1～2%に寄与する可能性があるという推計。航空輸出入額を年間15～20%増加させ、1万5000人の雇用を創出するとも見込んでいる。

ACVは、免税区と物流センターを組み合わせたモデルは世界各国で形成されており、シンガポールのチャンギ空港はこのモデルによって貨物量が世界10位内に入ったと説明している。(VNエクスプレス)

ホン川沿いにモノレール＝デオカーグループが提案

交通インフラ建設大手デオカー・グループと不動産投資会社バンフーのコンソーシアム（共同事業体）は、全長84キロのホン川沿岸の道路沿いに高架都市鉄道（モノレール）を建設する案を発表した。

コンソーシアムは、2カ月以上にわたる調査を経て、ホン川大通り・景観整備プロジェクトの予備的結果を報告。総投資額は300兆ドンで、ホン川の両岸に沿って約80キロの道路と約84キロの都市鉄道を建設。3300ヘクタールの緑地、八つの公園、公共エリアも整備する。

予備的調査の結果を受け、ハノイ市人民委員会はコンソーシアムに2026年1月の着工と30年までの完成を要請した。（VNエクスプレス）

～政治・政策～

10月開会の国会、個人所得税法改正など審議予定

10月20日に開会予定の第15期（2021～26年）第10回国会で個人所得税法改正案や土地法などの審議・改正が予定されている。

国会事務局のレ・クアン・トゥン局長は12日、会期について10月20日～11月22日の前期と12月1日～12月18日の後期に分ける（前後期の間に休会期間を設ける）案と、休会期間を設けず継続することで12月12日に閉会する案があると説明した。

同氏によると、今国会ではサイバーセキュリティ法、国家機密保護法改正、デジタルトランスフォーメーション（DX）法、ハイテク法改正、司法鑑定法改正、税務管理法改正、個人所得税法改正、電子商取引法、公務員法改正、知的財産法改正などについての審議が予定されている。

このうち、個人所得税法については財務省が扶養控除に関する新たな政策を提案。基礎控除を現行の月額1100万ドンから1550万ドンに、扶養控除は扶養1人につき同440万ドンから620万ドンに、それぞれ引き上げるとしている。これにより、大半の中間層や低所得層が課税対象から外れ、引き続き納税義務のある人の数は約221万人と現行の218万人から減少する見通しで、国の歳入は約21兆ドンの減少が見込まれる。

同省は2026年1月からの適用を提案している。（ラオドン電子版）

26～30年の2桁成長目標は適切＝政策諮問評議会

政策諮問評議会は7日に行われたファム・ミン・チン首相との会合で、2025年の8.3～8.5%成長と26～30年の2桁成長という目標は適切だと評価した。

同評議会によると、25年のマクロ経済は基本的に安定しており、信用の伸びは成長率と整合。資本フローは概ね生産・経営に集中し、公的債務対GDP比は安全圏内にある。制度改革、無駄の削減、事業環境の改善、研究開発費の増加、グリーン・デジタルトランスフォーメーション、科学技術の進歩といった新たな成長ドライバーはGDPを1～1.5%押し上げる可能性がある。

ただ、同評議会は、為替レート、金価格、証券、不動産といった分野に一段の注力が必要だと指摘。それに

よって政府はリスクを抑制し、成長の質とマクロ経済の安定に留意しつつ、成長目標を堅持する必要があるとした。

首相は、こうした成長目標の達成は容易ではなく、財政政策の拡充、柔軟な金融政策、公共投資資金の10%執行への決意が求められると述べた。また、米国の関税引き上げに直面し、市場の多様化、輸出構造の再構築、製品の質向上の必要性で一致。国内生産の促進、コスト削減、競争力向上、貿易促進などで合意した。
(VNエクスプレス)

医療観光、5省市で試験導入＝保健省が計画

保健省は病院、ホテル、リゾートを組み合わせたメディカルツーリズム（医療観光）モデルの導入を提案した。2030年までに少なくとも五つの地域（ハノイ、ホーチミン市、ダナン、クアンニン省、カインホア省）での試験導入を目指す。同時に、外国人客の誘致に向け、質の高い診療サービスの開発も進める。

保健省の担当者によると、この計画は質の高い医療サービスを提供する包括的なパッケージの構築に向けた戦略的ステップであり、海外からの誘致だけでなく、毎年4万人に上るとされる海外での医療サービスを利用する高所得なベトナム人を国内に留めることも目指している。

画では、2030年までに全国で少なくとも15の病院（公立・私立を含む）が国際的な品質基準（JCIなど）を満たすよう目指す。このうち、公立病院が少なくとも五つとする。これらの医療施設は少なくとも三つの言語で情報を提供できる専門的なコミュニケーション部門を構築する必要もある。

ホーチミン市観光局の統計によると、新型コロナ禍以前は年間平均30万人の外国人が医療目的でベトナムを訪れており、そのうち40%がホーチミン市に集中していた。保健省は、医療観光で多くの収益を生み出しているタイ、マレーシア、韓国などの先行国を参考に、投資の促進や医療施設の質向上につながる法的枠組みを構築することが医療観光モデル成功の重要な解決策だと考えている。(VNエクスプレス)

～企業～

子会社売却で2兆ドン超の利益＝ビンググループ

複合企業ビンググループの監査済み財務報告書によると、同社は2025年上半期（1～6月）に子会社2社の売却から2兆ドン超の利益があった。

3月にテクノロジー・人工知能（AI）部門のモビアンAIの65%をクアルコムに売却し、1兆7650億ドンを取得。4月に不動産取引・仲介部門のライトハウス2を全株式を売却して約3910億ドンを得た。

また、ビンググループは8月の取締役会で傘下の電気自動車（EV）会社ビンファストの研究開発（R&D）部門を分離し、新会社「ノバテックR&D」を設立する決議を承認。ノバテックR&Dの資本金は105兆6000億ドンで、ビンファストの資本金は50兆ドン超に縮小することになった。

ビンググループは1～6月の売上高が前年同期の2倍となる130兆4750億ドンに達した。税引き後利益は4兆5390億ドンだった。このうち、不動産部門の売上高が最大の約70兆5000億ドン（前年同期比167%増）を占めた。(VNエクスプレス)

都市鉄道開発で韓国企業との協力を希望＝Thaco

ホー・ドク・フォク副首相は9日、チュオンハイグループ（Thaco）のチャン・バー・ズオン会長および韓国・現代ロテムのイ・ヨンベ社長と会談した。会談で、Thacoのズオン会長は同社が都市鉄道への投資を計画しており、現代ロテムとの協力を検討していると述べた。

これに対し、現代ロテムのイ・ヨンベ社長も、ベトナムには高速鉄道開発に大きな潜在力があり、飛躍的な発展が見込まれると指摘。技術の移転、人材育成、国内生産等を通じてベトナムの高速鉄道システムの発展に参画したいと語った。

両社は、高速鉄道分野における現代ロテムの実績や運行コスト、部品生産、信号システムなどに関するフォク副首相の質問にも詳細に回答。副首相は、鉄道産業の工業化過程において現代ロテムがベトナム企業に協力し、技術移転を行うとの考えを歓迎した。（VNエクスプレス）

モバイルワールド店舗に充電施設＝ビンググループ系Vグリーン

複合企業ビンググループ系列の電気自動車（EV）向け充電設備会社Vグリーンとデジタル機器販売大手モバイルワールドは15日、ビンググループ傘下の自動車会社ビンファストのEV向け充電・バッテリー交換所の展開で戦略的協力協定を締結した。

2025年中に全国のモバイルワールド・チューン店舗に350のEV向け充電ステーションと1360の電動バイク向けバッテリー交換キャビネットを設置。26年はさらに1000のEV向けステーションと500の電動バイク向けキャビネットを増設する。

現在、Vグリーンはベトナム全土で15万基以上のEVおよび電動バイク向け充電ポートを展開している。今後3年以内に15万基の電動バイク向けバッテリー交換キャビネットに投資することも計画している。（ダウトゥ電子版）

～社会～

台風カジキ、被害額2.9兆ドン

堤防管理・自然災害対策局（農業環境省）のグエン・チュオン・ソン次長は、4日に行われた同省の定例記者会見で、8月25日にベトナム北部～北中部を襲った台風「カジキ」による被害額が2兆9000億ドンに上ったと報告した。被害はおもにタインホア省、ゲアン省、ハティン省に集中しているという。

ソン次長によると、死者・行方不明者は9人で、77人が負傷。住宅3万8600戸超の屋根が飛ばされ、510戸が倒壊、10万4000ヘクタール超の稲作地と1万7200ヘクタール超の畑が浸水した。15万4000頭以上の家畜や家禽が死亡や流されるなどし、8000ヘクタール以上の養殖場が浸水。102隻の船舶が転覆や沈没するなどした。

また、川沿いの低地やハノイを含む市街地で洪水が発生。ハノイ市郊外のスアンマイやチャンフーなどでは現在も数千世帯が水に浸かっている。3500本以上の電柱が倒壊し、250万軒以上が停電した。

国立水文気象予報センターは、年末までにあど5～7個の台風または熱帯低気圧が南シナ海で発生し、そのうちの2～3個がベトナムに上陸する可能性があるとする予想している。（VNエクスプレス）

～外交・ODA 関係～

ODAと低利融資、25年は8.2億ドル調達見通し

ベトナムは2025年1～8月にODA（政府開発援助）と低金利融資を約4億5000万ドル調達した。通年では約8億2000万ドルになると見込まれる。

ブイ・タイン・ソン副首相は、世界銀行、アジア開発銀行、日本の国際協力機構（JICA）、韓国輸出入銀行（KEXIM）、フランス開発庁（AFD）、ドイツ復興金融公庫（KfW）と各国大使館、国際機関の関係者らとの会合で、ベトナムと各パートナー間の管理能力向上と手続き改善の必要性を強調した。

財務省によると、ベトナムは21～25年、毎年平均8億～10億ドルのODA資金および優遇融資を調達した。ただ、22年は新型コロナウイルス流行の影響で減少した。25年は通年で8億2000万ドルを見込んでいるが、外国資金による公共投資の執行額は依然、計画を大幅に下回っている。

政府は、こうした状況を改善するための改革を実施しており、プロジェクトの準備と承認過程の短縮、評価手続きの簡素化、投資方針を決定する権限の分散化などに取り組んでいる。最近では政府開発援助（ODA）資金と低金利融資の管理・使用を定めた政令242号を公布。国有企業がODA資本にアクセスするための法的枠組み作りや、返済不要なODAの受け入れ家庭の簡素化などを盛り込んだ。（ファップルアット電子版）

～統計・数字～

米国産品が続々流入、1～7月105億ドルで23%増

税関総局によると、1～7月に米国からベトナムへの輸入額が前年同期比約23%増の105億ドルになった。消費財だけでなく、生産チェーンのあらゆる部分に米国製品が流入している。

輸入が最も多かったのは綿花で約9億4000万ドル（56%増）を占めた。プラスチック原料は49%増の6億5600万ドル、鉄鋼スクラップは倍増の1億2470万ドル、農産物・食品は3億5300万ドルで47%増加。果物ではリンゴ、ブドウ、サクランボ、ネクタリンなどの人気が高まっている。

米国はビジネスだけでなく、食を通じた自国イメージのアピールにも力を入れている。ホーチミン市で開催されたアメリカン・フード・ウィークでは10軒のレストランの協力により、牛肉、鶏肉、カリフォルニア産チーズ、ニューヨーク産ワイン、ワシントン産リンゴ、ブルーベリー、ジャガイモ、北東部地域のシーフードを使った料理が紹介された。

ベトナム青果協会は「米国製品は消費者の選択肢を増やし、生産のための新たな原材料源をもたらすものの、特惠関税が継続されれば国産品への競争圧力が増大し、ベトナム企業にとって大きな課題となる」とみている。

（VNエクスプレス）

暗号資産普及指数、ベトナムは世界4位

米ブロックチェーン分析企業チェイナリシスが発表した「世界暗号資産普及指数（2025年版）」で、ベトナムは世界4位にランクされた。24年版から1ランク上げた。1位はインド、2位米国、3位パキスタンだった。

チェイナリシスは151カ国・地域の取引データや参加人口などを評価した。ベトナムは5年連続でトップ5入りしており、個人投資家を中心に集中型取引所（CEX）と分散型金融（DeFi）の両方に参加している。

ベトナム・ブロックチェーン・デジタル資産協会（VBA）によると、国内の暗号資産保有者は2024年時点で1700万人と世界7位となっている。（ダウトゥ電子版）

25年の輸出入額、過去最高の8000億ドル見通し

商工省は、2025年の輸出入額が過去最高の8000億ドルになると予想している。

グエン・ホン・ジエン商工相は6日に行われた政府の定例会合で、8月の輸出入額が前月比0.9%増の630億ドルと見込まれると報告。これにより、1～8月では前年同期比16.3%増の約6000億ドルとなる見通しだと述べた。同省は、通年で約140億ドルの貿易黒字を見込んでいる。

ベトナムは、25年の輸出額の伸び率12%を目指している。8月の輸出額は前月比でわずか0.6%増だったが、前年同月比では11.2%増加。1～8月の輸出額は3060億ドルで前年同期比14.8%増加した。

ただ、世界経済状況には依然として多くの潜在的なリスクがある。そのためジエン商工相は各省庁、各部門、企業に対し、世界市場の動向を注視し、迅速かつ適切に対応するよう要請した。（VNエクスプレス）

自動車生産・組立、8月は4万台超で今年2番目の多さ

8月にベトナム国内で生産・組み立てられた自動車は4万0100台で前月比6.6%増、前年同月比では37.1%増加。今年1月以降では、6月に次ぐ2番目の多さだった。

1～8月の累計では前年同期比59.6%増の30万2000台となった。

一方、8月の完成車の輸入台数は1万4913台で、前月比19%減。前年同月比ではほぼ横ばいだった。金額ベースでは前月比16%減の3億6300万ドル。前年同期比では22.6%増で、高価格帯の自動車輸入が増えている傾向が示された。

1～8月では、ベトナムは前年同期比28.1%増の13万6490台の自動車を輸入し、金額は同38.3%増の30億2100万ドルとなった。

自動車メーカー各社は、購買力の低下に直面して大幅な値引きを実施している。専門家は、この傾向が年末の繁忙期まで続く可能性があると予想している。（キンテーサイゴン電子版）

証券口座、1～8月に145万口座が新規開設＝計1075万口座に

ベトナム証券保管振替機構（VSD）のデータによると、1～8月に145万件の証券口座が新規開設され、合計1075万口座となった。このうち個人投資家が99.37%を占める。

特に8月は25万7000口座超が新規開設され、それ以前の月平均15万～20万口座から大幅に増加。その背景には、ベトナム株価指数（VN指数）が4月初めの1226から8月末には1682へと連続的に上昇したことが理由に挙げられる。VN指数は直近の1カ月だけで約12%上昇した。流動性も大幅に改善。1

取引日あたり17億5000万株以上が取引され、平均売買代金は前月比41%増の49兆5000億ドン超となった。また、

機関投資家は口座数では全体の0.2%を占めるに過ぎないが、売買代金とVN指数への影響は増大している。2023～24年は1取引日あたりの取引額の6～10%程度だったが、現在は40～50%に拡大している。(VNエクスプレス)

～イベント～

独立80年で記念式典＝軍事パレード開催

ハノイで2日、8月革命および建国記念の80周年を祝う大規模な軍事パレードが開催された。

1945年にホー・チ・ミン主席がフランス支配からの解放とベトナム民主共和国の独立を宣言した日を祝うもので、日中の暑さを避けて午前6時30分から10時ころまで4万人規模で行われた。

パレードでは戦車やミサイル部隊などが市内を進行。ヘリコプターや飛行機が展示飛行を行った。式典には中国の趙楽際・全国人民代表大会常務委員長らも出席。パレードには中国やロシアの軍も参加した。

ラム書記長は演説で「2045年までに強固で繁栄した幸福なベトナムを築くという目標は国家の願いであり、歴史への誓いだ。急速かつ持続可能な発展のため、社会の安全と秩序を維持し、人々の生活と幸福を向上させることはホーおじさん（ホー・チ・ミン主席）の願いでもある」と述べた。(VNエクスプレス)